

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥谷 晴信
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 C F O （氏名） 佐伯 健 （TEL）03-5623-8503
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	143,785	3.7	8,436	△18.6	9,089	△14.5	4,683	△24.2	11,481	—
2025年12月期中間期	138,681	△6.4	10,361	—	10,626	—	6,181	△64.0	△1,735	—
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益							
	円 銭		円 銭							
2026年12月期中間期	51.74		51.68							
2025年12月期中間期	66.81		66.73							

（注1）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（注2）当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2025年12月期中間期の事業利益及び営業利益の対前年中間期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	356,950	217,613	192,951	54.1
2025年12月期	375,820	214,890	190,559	50.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	48.00	48.00
2026年12月期	—	—			
2026年12月期（予想）			—	58.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	310,000	5.3	19,000	△15.1	19,500	△12.6	10,500	△29.1	116.04	

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しております。事業利益及び営業利益の対前期増減率につきましては、2025年12月期の事業利益及び営業利益を修正再表示した金額を基礎として計算しております。なお、修正再表示後の数値は監査法人による監査前の数値に基づいております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Silbury Marketing Ltd 除外 —社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	91,132,844株	2025年12月期	91,132,844株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	692,367株	2025年12月期	265,166株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2026年12月期中間期	90,440,477株	2025年12月期	90,867,678株
④ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	90,531,873株	2025年12月期中間期	92,512,594株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
要約中間連結損益計算書	9
要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(経営者が定義した業績指標)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	21
(重要な後発事象)	23

1. 当中間決算に関する定性的情報

当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しており、前中間連結会計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中長期的な視点を持って経営を行うため、ミッション・ビジョン・バリューズを定めています。

カゴメグループの使命(ミッション)として、「人が自然を、自然が人を豊かにする循環を生み出し続けます」を掲げています。この使命の下、2035年にカゴメグループが目指す姿(2035ビジョン)を「農から食にわたる技術革新をリードし、自然の可能性を共に拓く会社へ」としています。また、この実現に向けて、「Explore(探究しよう)」「Advance(先進しよう)」「Cooperate(協創しよう)」をバリューズとして定め、従業員一人ひとりが大切にしている価値観としています。これらは、社内外のステークホルダーと共有し、共に新たな価値創出に挑むための共通の価値観です。

ミッション・ビジョン・バリューズの下、2026年から2028年までの中期経営計画「Kagome Group Plan 2028」では、「農から価値を形成するバリューチェーンを進化させ、国内外における競争優位性を築く～独自の強み『農・技術・グローバルネットワーク』の相乗効果の最大化～」をテーマとし、基本戦略を「収益獲得力の向上と、成長・新規価値領域への資源投下による競争力強化」としています。当社は、本中期経営計画の着実な遂行を通じて、2035ビジョンの実現と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日)は、世界各国の政策や地政学リスクをめぐる不確実性がさらに高まり、引き続き、不安定な経済状況が続きました。国内においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料である農産物の高値が続いているため、家庭用及び業務用の飲料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、積極的な需要喚起策に取り組んだものの、改定後の一部商品の販売数量が減少したことに加え、広告宣伝費や販売促進費の増加などにより、減収減益となりました。

国際事業においては、Silbury Marketing Ltd(以下、Silbury)の全株式を2026年1月に取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。トマト他一次加工においては、国際的な市況の下降に伴いトマトペーストの販売価格を引き下げました。

一方、トマト他二次加工は、Silburyの増分に加え、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。これらの結果、国際事業全体では増収減益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期比3.7%増の1,437億85百万円、事業利益は前年同期比18.6%減の84億36百万円となりました。営業利益は前年同期比14.5%減の90億89百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比24.2%減の46億83百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」の「トマト他一次加工」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」の「食品他」に区分を変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(△は損失)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
飲料	39,510	38,902	△607	3,095	2,765	△330
通販	6,057	6,018	△38	257	224	△32
食品他	27,660	28,156	496	2,153	2,029	△123
国内加工食品事業 計	73,228	73,077	△150	5,506	5,019	△486
トマト他一次加工※1	29,079	30,666	1,586	3,134	2,392	△742
トマト他二次加工※2	32,317	38,267	5,949	2,515	2,776	261
調整額	△106	△357	△250	133	22	△110
国際事業 計	61,290	68,576	7,285	5,782	5,192	△590
その他	11,871	11,848	△22	387	67	△320
調整額	△7,708	△9,717	△2,009	△1,315	△1,843	△528
合計	138,681	143,785	5,103	10,361	8,436	△1,925

※1 トマト他一次加工: 農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工: 主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.2%減の730億77百万円、事業利益は、前年同期比8.8%減の50億19百万円となりました。

[飲料: 「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、新規ユーザーを獲得するとともに習慣飲用が進みました。「野菜生活100」シリーズは、価格改定後の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.5%減の389億2百万円、事業利益は、需要喚起を目的とした販売促進費や広告宣伝費の投下などにより、前年同期比10.7%減の27億65百万円となりました。

[通販: 野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」]

通販カテゴリーはスープが好調に推移したものの、サプリメントが前年を下回りました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.6%減の60億18百万円、事業利益は需要喚起を目的とした広告宣伝費を投下したことなどにより、前年同期比12.7%減の2億24百万円となりました。

[食品他: トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他]

食品は、トマトケチャップを使用したメニュー情報発信と販促活動を強化したことなどにより、増収となりました。

業務用は、冷凍野菜やトマト調味料の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

ギフト・特販は、受託製品の販売が減少したことにより減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.8%増の281億56百万円、事業利益は原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比5.7%減の20億29百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比11.9%増の685億76百万円、事業利益は、前年同期比10.2%減の51億92百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他]

トマト他一次加工カテゴリーは、トマトペーストの世界的な需給緩和に伴い、米国のIngomar Packing Company, LLCをはじめ、欧州、豪州において販売価格を引き下げたことにより、現地通貨建てでは減収となりました。なお、為替が円安に推移したことに伴い、25億50百万円の増収影響がありました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比5.5%増の306億66百万円、事業利益は、前年同期比23.7%減の23億92百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリーは、当社向けの販売が前倒しになったこと、フードサービス企業向けの販売が好調に推移したことに加え、Silburyの連結子会社化に伴う増分があったことを受け、増収となりました。なお、為替が円安に推移したことに伴い、27億93百万円の増収影響がありました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比18.4%増の382億67百万円、事業利益は、前年同期比10.4%増の27億76百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比0.2%減の118億48百万円、事業利益は前年同期比82.6%減の67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末は、資産合計につきましては、前期末に比べ188億69百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ236億11百万円減少いたしました。

これは、主にSilburyの連結子会社化に伴う株式取得支出や借入金の返済などにより「現金及び現金同等物」が123億12百万円、トマト加工品の販売が進捗したことにより「棚卸資産」が106億29百万円、季節要因により「営業債権及びその他の債権」が15億62百万円、それぞれ減少したことなどによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ47億41百万円増加いたしました。これは、主にSilburyの連結子会社化に伴い、「のれん」が31億82百万円、「無形資産」が19億2百万円増加したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べ215億92百万円減少いたしました。

これは、主に海外子会社での季節的な運転資金減少に伴い「借入金」が121億47百万円、「長期借入金」が29億40百万円、季節要因により「営業債務及びその他の債務」が31億72百万円、「その他の流動負債」が18億3百万円、それぞれ減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ27億22百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当により43億68百万円、「自己株式」の取得等により12億20百万円、それぞれ減少したものの、「親会社の所有者に帰属する中間利益」により46億83百万円、「在外営業活動体の換算差額」が34億93百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は54.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,133円46銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、145億31百万円となり、前連結会計年度末比で123億12百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億3百万円の純収入（前年同期は244億43百万円の純収入）となりました。これは、主に営業利益が90億89百万円となったこと、棚卸資産が135億11百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が50億55百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が69億75百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億93百万円の純支出（前年同期は55億32百万円の純支出）となりました。これは、主にSilburyの株式取得により43億27百万円、有形固定資産及び無形資産の取得により58億6百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億91百万円の純支出（前年同期は208億91百万円の純支出）となりました。これは長期借入に伴い70億円収入があったものの、短期借入金の減少により108億53百万円、長期借入金の返済により126億32百万円、配当金の支払いにより43億59百万円、自己株式の取得等により13億43百万円、利息の支払により13億93百万円支出したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度中間決算および直近の事業環境を踏まえ、2026年2月2日の「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想(A)	310,000	23,000	23,000	13,400	147.47
今回修正予想(B)	310,000	19,000	19,500	10,500	116.04
増減額(B-A)	—	△4,000	△3,500	△2,900	△31.43
増減率(%)	—	△17.4	△15.2	△21.6	△21.3
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)(注)	294,264	22,366	22,307	14,800	161.42

(注) 当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しており、2025年12月期の事業利益及び営業利益の金額を修正再表示しております。なお、修正再表示後の数値は監査法人による監査前の数値に基づいております。

(主な修正理由)

中東情勢の悪化に伴い、当社グループ全体で約28億円の事業利益影響を見込んでおります。国内加工食品事業と国際事業においては、主に下期においてフィルムやプラスチックボトルなどの包材関連費用、原材料費及びエネルギーコストが上昇する見通しです。また、その他セグメントのUnited Genetics Holdings LLCにおいては、中東向けの種子などの販売が減少する見通しです。

上記に加え、国内加工食品事業では、飲料カテゴリーの一部商品において、2月に実施した価格改定後の販売数量の回復が想定を下回っております。

これらの状況を反映し、売上収益については、国内加工食品事業及びその他セグメントを下方修正いたしますが、国際事業における為替影響により、連結全体では前回予想から変更ありません。

事業利益については、主に中東情勢の悪化による影響に加え、足元の経営環境を踏まえ、前回予想から40億円下方修正いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

参考) 通期のセグメント別売上収益、事業利益

(億円)

	売上収益			事業利益		
	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減(注)	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減(注)
国内加工食品事業(注)	1,600	△10	+19	145	△15	△9
国際事業(注)	1,420	+30	+145	80	△10	△11
その他／調整額(注)	80	△20	△8	△35	△15	△13
合計	3,100	—	+157	190	△40	△33

(注) 当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用するとともに、従来「国際事業」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」へ区分を変更しております。これに伴い、売上収益及び事業利益の対前期増減につきましては、これらを反映して修正再表示した金額を基礎として算定しております。なお、修正再表示後の数値は監査法人による監査前の数値に基づいております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,844	14,531
営業債権及びその他の債権	60,558	58,996
棚卸資産	119,438	108,808
未収法人所得税	1,598	614
その他の金融資産	4,793	5,907
その他の流動資産	3,544	4,309
流動資産合計	216,779	193,168
非流動資産		
有形固定資産	85,295	87,552
のれん	11,375	14,558
無形資産	25,101	27,004
その他の金融資産	27,002	24,734
持分法で会計処理されている投資	5,953	5,994
その他の非流動資産	4,135	3,854
繰延税金資産	177	84
非流動資産合計	159,040	163,782
資産合計	375,820	356,950
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,497	39,325
借入金	58,929	46,781
未払法人所得税	3,254	2,373
その他の金融負債	938	893
その他の流動負債	10,602	8,799
流動負債合計	116,222	98,173
非流動負債		
長期借入金	23,570	20,629
その他の金融負債	3,353	3,125
退職給付に係る負債	4,763	4,502
引当金	1,525	1,536
その他の非流動負債	1,465	1,524
繰延税金負債	10,029	9,845
非流動負債合計	44,707	41,163
負債合計	160,930	139,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	21,764	22,122
自己株式	△787	△2,007
その他の資本の構成要素	26,588	29,176
利益剰余金	123,007	123,674
親会社の所有者に帰属する持分	190,559	192,951
非支配持分	24,331	24,661
資本合計	214,890	217,613
負債及び資本合計	375,820	356,950

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	138,681	143,785
売上原価	92,910	96,838
売上総利益	45,771	46,946
販売費及び一般管理費	35,409	38,510
事業利益	10,361	8,436
その他の営業収益	439	1,119
その他の営業費用	175	466
営業利益	10,626	9,089
持分法による投資損益(△は損失)	39	△19
その他の投資収益	767	574
財務及び法人所得税前中間利益	11,432	9,644
財務費用	1,450	1,395
税引前中間利益	9,981	8,249
法人所得税費用	2,836	2,317
中間利益	7,145	5,932
中間利益の帰属		
親会社所有者	6,181	4,683
非支配持分	964	1,248
合計	7,145	5,932
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	66.81	51.74
希薄化後1株当たり中間利益(円)	66.73	51.68

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	7,145	5,932
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	817	△295
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△8	43
合計	808	△252
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,641	1,853
ヘッジコスト	△2,648	△322
在外営業活動体の換算差額	△8,658	4,261
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△24	8
合計	△9,689	5,801
その他の包括利益(税引後)合計	△8,881	5,549
中間包括利益(△は損失)	△1,735	11,481
中間包括利益の帰属		
親会社所有者	△984	9,456
非支配持分	△750	2,025
合計	△1,735	11,481

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2025年1月1日残高	19,985	23,287	△653	—	6,191	1,294	5,740	10,169	23,395
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	817	1,641	△2,648	△6,967	△7,165
中間包括利益	—	—	—	△8	817	1,641	△2,648	△6,967	△7,165
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,107	—	—	△1,107
自己株式の取得	—	△6	△6,989	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	109	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△48	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	8	△83	—	—	—	△75
所有者との取引額合計	—	△54	△6,880	8	△83	—	—	—	△75
2025年6月30日残高	19,985	23,233	△7,533	—	6,925	1,828	3,091	3,201	15,047

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	119,725	185,740	25,900	211,640
中間利益	6,181	6,181	964	7,145
その他の包括利益	—	△7,165	△1,715	△8,881
中間包括利益	6,181	△984	△750	△1,735
非金融資産等への振替	—	△1,107	—	△1,107
自己株式の取得	—	△6,996	—	△6,996
自己株式の処分	—	110	—	110
剰余金の配当	△5,344	△5,344	△1,608	△6,952
株式報酬	—	△48	—	△48
利益剰余金への振替	75	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,268	△12,278	△1,608	△13,887
2025年6月30日残高	120,637	171,369	23,540	194,910

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額
2026年1月1日残高	19,985	21,764	△787	—	8,374	4,441	3,345	10,427
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	43	△295	1,853	△322	3,493
中間包括利益	—	—	—	43	△295	1,853	△322	3,493
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,832	—	—
自己株式の取得	—	△0	△1,343	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	6	122	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△95	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	447	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△43	△308	—	—	—
所有者との取引額合計	—	357	△1,220	△43	△308	—	—	—
2026年6月30日残高	19,985	22,122	△2,007	—	7,770	4,462	3,022	13,921

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2026年1月1日残高	123,007	190,559	24,331	214,890
中間利益	4,683	4,683	1,248	5,932
その他の包括利益	—	4,772	777	5,549
中間包括利益	4,683	9,456	2,025	11,481
非金融資産等への振替	—	△1,832	—	△1,832
自己株式の取得	—	△1,343	—	△1,343
自己株式の処分	—	129	—	129
剰余金の配当	△4,368	△4,368	△380	△4,749
株式報酬	—	△95	—	△95
支配継続子会社に対する持分変動	—	447	△1,314	△867
利益剰余金への振替	351	—	—	—
所有者との取引額合計	△4,017	△5,231	△1,694	△6,926
2026年6月30日残高	123,674	192,951	24,661	217,613

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	10,626	9,089
減価償却費及び償却費	5,796	6,074
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	3	38
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,292	5,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,071	13,511
営業債務及びその他の債務の増減額(△ は減少)	△5,108	△6,975
その他	△1,723	△2,427
小計	26,958	24,366
法人所得税等の支払額	△2,515	△2,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,443	21,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△6,098	△5,806
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	53	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△4,327
関連会社株式の取得による支出	—	△12
その他の金融資産の取得による支出	△175	△410
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	246	733
利息の受取額	202	259
配当金の受取額	241	300
政府補助金による収入	—	143
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,532	△9,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	890	△10,853
長期借入による収入	6,011	7,000
長期借入金の返済による支出	△12,238	△12,632
リース負債の返済による支出	△451	△461
配当金の支払額	△5,270	△4,359
非支配株主への配当金の支払額	△1,608	△380
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△867
自己株式の純増減額(△は増加)	△6,907	△1,343
利息の支払額	△1,316	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,891	△25,291
現金及び現金同等物の減少額	△1,980	△12,580
現金及び現金同等物の期首残高	21,273	26,844
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△371	268
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,921	14,531

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約中間連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」という。)を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
売上収益	138,681	—	138,681		売上収益
売上原価	92,910	—	92,910		売上原価
売上総利益	45,771	—	45,771		売上総利益
販売費及び一般管理費	35,409	—	35,409		販売費及び一般管理費
持分法による投資損益	39	△39		①	
事業利益	10,400	△39	10,361		事業利益
その他の収益	329	110	439	②	その他の営業収益
その他の費用	166	8	175	②	その他の営業費用
営業利益	10,563	62	10,626		営業利益
		39	39	①	持分法による投資損益
金融収益	582	184	767	③	その他の投資収益
			11,432		財務及び法人所得税前中間利益
金融費用	1,164	286	1,450	④	財務費用
税引前中間利益	9,981	—	9,981		税引前中間利益
法人所得税費用	2,836	—	2,836		法人所得税費用
中間利益	7,145	—	7,145		中間利益

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 持分法による投資損益に対する表示組替

前連結会計年度において、持分法による投資損益を事業利益及び営業利益に含めて表示していましたが、IFRS第18号では営業利益以下の区分に表示しております。

② その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用、金融費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

その他の営業収益には、営業活動から発生した為替差益121百万円が含まれております。

③ その他の投資収益に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、金融収益に含まれていた投資収益項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益としてそれぞれ表示しております。

その他の投資収益には、投資活動から発生した為替差益259百万円が含まれております。

④ 財務費用に対する表示組替

前連結会計年度において、金融費用に含まれていた財務費用項目について、IFRS第18号では財務費用として表示しております。

財務費用には、財務活動から発生した為替差損294百万円が含まれております。

なお、IAS第1号においては、為替差損益を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、為替差損益の発生要因に応じて、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

また、デリバティブ損益についても同様に、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

(経営者が定義した業績指標)

当社グループは、「事業利益」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業利益」について、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整しております。売上総利益を構成する売上原価並びに販売費及び一般管理費には、固定資産の処分や除却に伴う損益等の非経常的な損益を含めておりません。

当社グループの経営者は、「事業利益」を、非経常的な損益を除いた経常的な事業の業績を測る利益指標として有用な情報を提供するものと認識しております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目	経営者が定義 した業績指標
		販売費及び 一般管理費	
販売費及び一般管理費		35,409	
売上総利益/事業利益	45,771	△35,409	10,361
法人所得税費用		△9,937	
非支配持分に帰属する中間利益		△1,381	

(注) 1 販売費及び一般管理費の調整額△35,409百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。

2 法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目	経営者が定義 した業績指標
		販売費及び 一般管理費	
販売費及び一般管理費		38,510	
売上総利益/事業利益	46,946	△38,510	8,436
法人所得税費用		△10,675	
非支配持分に帰属する中間利益		△1,437	

(注) 1 販売費及び一般管理費の調整額△38,510百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。

2 法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

当連結会計年度より「事業利益」の算定方法を変更しております。

従来の「事業利益」には上記方法により算定された利益に「持分法による投資損益」を加算しておりましたが、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用したことに伴い、「持分法による投資損益」を投資活動から生じる損益と位置付けております。経常的な事業の業績は営業活動から生じる損益の中で把握するという前提に基づき、「持分法による投資損益」を「事業利益」の算定から除外しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」に区分を変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業 (注2)	国際事業	その他 (注2)		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	73,228	53,687	11,766	—	138,681
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	7,603	104	△7,708	—
売上収益合計	73,228	61,290	11,871	△7,708	138,681
事業利益(△は損失)	5,506	5,782	387	△1,315	10,361
その他の営業収益					439
その他の営業費用					175
営業利益					10,626
持分法による投資損益 (△は損失)					39
その他の投資収益					767
財務及び法人所得税前 中間利益					11,432
財務費用					1,450
税引前中間利益					9,981

(注1) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,308百万円、未実現利益の消去額△6百万円が含まれております。

(注2) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方と比較して、前中間連結会計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が10百万円、「その他」の事業利益が28百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業 (注2)	国際事業 (注2)	その他 (注2)		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	73,077	58,951	11,756	—	143,785
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	9,624	92	△9,717	—
売上収益合計	73,077	68,576	11,848	△9,717	143,785
事業利益(△は損失)	5,019	5,192	67	△1,843	8,436
その他の営業収益					1,119
その他の営業費用					466
営業利益					9,089
持分法による投資損益 (△は損失)					△19
その他の投資収益					574
財務及び法人所得税前 中間利益					9,644
財務費用					1,395
税引前中間利益					8,249

(注1) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,669百万円、未実現利益の消去額△173百万円が含まれております。

(注2) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が8百万円減少、「国際事業」の事業利益が6百万円、「その他」の事業利益が21百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Silbury Marketing Ltd
事業の内容 トマト一次加工品・二次加工品・油製品の仕入販売

(b) 取得日 2026 年 1 月 5 日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%
取得後の議決権比率：100.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

① Silburyについて

Silburyは、トマト加工品やオイル製品を取り扱う英国の食品ディストリビューターです。

英国を中心に欧州諸国等に多くの顧客を有しています。

同社は2007年に、当社とともに当社の子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. (以下、HIT)に出資者として参画しました。同社はHITが生産するトマト加工品の英国における独占販売権を保有しており、両社の連携の下で英国市場を中心に販売拡大に取り組んできました。

② 背景と目的

当社の国際事業は、「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の機能を有しており、それぞれの機能において顧客ニーズに応える付加価値を創出できることが強みです。

現在は、米国、ポルトガル、豪州、台湾、インドの事業拠点を中心に、各地域及びグローバルに展開するフードサービス企業や食品製造業などに向けてトマト加工品等を生産・販売しております。当社の連結業績に占める国際事業の割合は年々高まっており、中長期的な成長を見据え、同事業のさらなる拡大を推進しています。

欧州のトマト加工品市場は、今後もフードサービス企業を中心に継続的な成長が見込まれます。同市場は、主な生産地（イタリア・ポルトガル・スペインなど）と主な消費地（英国・フランス・ドイツなど）が、地理的に分かれているという特徴を有しています。加えて、消費地においては、地域に根差したローカルフードサービスがその中心を占めていることも特徴です。このため、同市場での事業拡大を進める上では、消費地のニーズを的確に捉え、生産地と効果的につなげることができるディストリビューターとの連携が極めて重要となります。

当社は、長年にわたり関係を築いてきた Silburyを連結子会社化することで、欧州においてマーケティング、開発、生産、販売の各機能を効果的に連携できる体制を構築します。これにより、欧州市場における競争力を高め、事業のさらなる拡大を図ります。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	5,524
合計	5,524

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	329
営業債権及びその他の債権	2,757
棚卸資産	509
その他	59
非流動資産	
有形固定資産	124
無形資産	1,572
その他	871
取得資産	6,225
流動負債	2,966
非流動負債	452
引受負債	3,418
合計	2,806
のれん(注) 1	2,717

- (注) 1 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。
- 2 取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。

(4) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は2,757百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,524
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(注)	867

- (注) 取得による支出のうち、Silburyが保有する当社連結子会社HITの株式の取得に係る金額であります。

(6) 取得関連費用

取得関連費用として199百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(7) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、Silburyの取得日からの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	8,047
中間利益	△130

(8) プロフォーム情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。